

Title	The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distribution
Author(s)	柳原, 光芳
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/41315">https://hdl.handle.net/11094/41315</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	柳 原 光 芳 <small>やなぎ はら みつ よし</small>
博士の専攻分野の名称	博 士 (経 済 学)
学位記番号	第 1 4 1 1 6 号
学位授与年月日	平成 10 年 9 月 17 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科 経済学専攻
学位論文名	The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distribution (国際トランスファーの経済厚生と所得分配に与える影響)
論文審査委員	(主査) 教授 橋本日出男 (副査) 教授 伴 金美 助教授 前多 康男 助教授 阿部 顕三

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、援助、あるいは国際トランスファーがその供与国、受取国の経済厚生、ならびにそれぞれの国における所得分配のありかたに与える影響について、世代重複モデルによる理論分析を行う。

本論文の第 1 の目的である、トランスファーが経済厚生に与える影響に関しては、これまで「トランスファー・パラドックス」の可能性をめぐる数多くの研究がある。その理論的分野の先駆は Samuelson (1952, 1954) である。「トランスファー・パラドックス」とは、トランスファーによりその供与国の経済厚生を低下させ、受取国の経済厚生を上昇させるといういわば「通常」の結果ではなく、供与国の経済厚生を上昇させ、受取国の経済厚生を低下させたり（「強い意味でのパラドックス」）、両国の経済厚生を同時に上昇あるいは低下させる（「弱い意味でのパラドックス」）という結果をもたらすことを指す。これらの結果は、トランスファーそれ自身により引き起こされる「直接効果」と、価格の変化などにより引き起こされる「間接効果」の 2 つの効果の大きさによって生まれる。

動学のフレームワークでは、トランスファーそれ自身もたらす「所得効果」が直接効果であり、また、それによる資本市場の需給関係の変化から生じる「利子率による効果」が間接効果である。資本市場、あるいは資本蓄積をモデル内に含む動学のフレームワークでは、トランスファーを行った時点における短期的な影響だけでなく、それ以後の定常状態における長期的な影響をも見ることが出来る。

本論文における第 1 の目的では、世代重複モデルを用いて、2 国経済のフレームワークで分析を行う。具体的には、Haaparanta (1989) のモデルの上で、各国において政府が各国の私的な生産に正の外部性を与える公共財を供給している状況を想定する。また、トランスファーは債権国から債務国へなされるものとし、債権国では増税、国債発行、公共財供給量の削減によりそれをファイナンスし、債務国では減税、国債削減、公共財供給量の増加に使用するものとする。

そこでは発展途上国の開発を促進させる目的の、公共財供給量を増加させるようなトランスファーが、長期的にはそれを与える先進国の方の経済厚生を上昇させるという「トランスファー・パラドックス」の可能性を示すことができる。例えば、供与国が国債を発行しトランスファーを行い、受取国がそれにより公共財供給量を増加さ

せ、その後も新しい公共財供給量を維持するため増税を行い続けたとすると、その増税の効果に加え、生産性の上昇、国債発行による利子率の上昇の効果で、債務国たる受取国の厚生が低下する可能性がある。一方、供与国では、将来の増税を意味する国債の増加があったにしろ、利子率の上昇による債権からのリターンが大きければ、その厚生が上昇する可能性がある。

以上のような分析に加え、本章では上に述べた3つのトランスファーのファイナンスの方法、使用の方法がそれぞれの国の経済厚生に与える影響についての順位付けを行う。さらに、中期的（移行期）な分析の可能性についても言及する。

一方、本論文第2の目的である、トランスファーが所得分配に与える影響についての研究は動学モデルによって未だなされていない。そこでまず、利子率が世界の資本市場で決定されており、かつ定常状態において経済に3つの所得階層が不連続的に存在する一国モデルを Galor and Zeira (1993) を基に構築する。その所得階層は「高等教育を受け、高所得を得る個人」、「初等教育のみを受け、中所得を得る個人」と「教育を受けず、低所得を得る個人」から成るものとする。教育を受けるか否かは、親からの遺産の額の大きさ、教育費用の大きさ、各教育水準に応じた賃金の大きさに依存している。

ここでは、トランスファーがこの経済のどの個人に与えられても、その個人が下の所得階層へと移動するようなパラドキシカルな結果は表れない。しかし、逆にトランスファーによってその個人が上の所得階層に移動する場合が存在する。そのような状況についての分析もなされる。

つづいて、上のモデルを基に、利子率が内生的に、すなわち国内の資本市場で決定される方向に拡張し分析を行う。そこでは上のモデルでは見られなかった階層間移動が見られ、パラドキシカルな結果が起こりうる。ここではそれを「所得分配上のパラドックス」と呼び、「トランスファーにより、それを受け取った個人が、それまで属していた所得階層から下の所得階層に移動するか、あるいは、トランスファーを受け取らなかった個人がそれまで属していた所得階層と異なる所得階層に移動すること」と定義する。

「所得分配上のパラドックス」が生まれるか否かは、本論文の第1の目的での分析と同様、利子率の効果に依存して決定される。つまり、トランスファーそれ自身が直接効果、利子率の変化が間接効果となり、それらの大きさ如何で個人のトランスファー後の所得階層が決定される。例えば、教育を受けていない個人にトランスファーを与えた場合、利子率の変化で、トランスファーを受け取らなかった初等教育を受けている個人が若年期に借金をする必要性が生じ、結果的には教育を受けないほうが生涯所得が高くなる場合がありうる。その際、その個人の所得階層間（下方への）移動が起こる。

研究の今後の発展の可能性、方向性としては次の2点が挙げられる。本論文第1の目的の分析に関しては、トランスファーの間接効果として、利子率の変化だけでなく交易条件の変化も分析できるモデルの構築をすることである。また、本論文第2の目的に関しては、本論文では明確にされ得なかった所得分配上のパラドックスが起こる一般的条件を求めることである。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は国際トランスファー（その顕著な例としての援助）が、その供与国、受取国の経済厚生、ならびに、それぞれの国における所得分配にどのような影響を与えるかについて分析したものである。

本論文の第1の論点である供与国ならびに受取国の経済厚生に与える影響の分析については、周知の通り、第一次世界大戦後のドイツに対する賠償をめぐるケインズ=オリーンの論争以来、枚挙にいとまがない。本論文のユニークさはハーパランタの世代重複モデルに、私的生産に対して外部効果を持つ公共財を導入するという、より現実の経済の描写を目指したところにある。そうすることにより、公共財の外部効果による利子率の変化を通じた間接効果の存在を指摘し、かつ、それによるトランスファー・パラドックスの可能性を導き出している。

本論文第2の論点である、援助が受取国の所得分配に与える影響の分析は、上の場合とは対照的に極めて少なく、この点に切り込んでいこうとした著者の着想と意欲は評価される。この分析に当たって、本論文は、援助が個人の教育の享受可能性に影響を与え、それがさらに、所得分配に影響を与えることを指摘している。その一例として、トランスファーがあった時、これまで初等教育を受けていた階層が、トランスファーによる利子率の変化のため、初等教育を断念せざるを得なくなり、下方の所得階層へ移動する、という「所得分配上のパラドックス」の可能性のあることが指摘されている。

ただし、以上のように「所得分配上のパラドックス」の起こり得ることを示してはいるが、一般的にどのような条件の下にそうしたパラドックスが起こるかについては十分に議論が展開されておらず、今後の課題である。さらに、供与国の所得分配の影響についても、単に論理の道筋が示されているだけである。しかしこれらの問題は将来の課題として解決が期待されるものと考えべきであり、本論文の内容をなんら損なうものではない。

以上の評価から、本論文は博士（経済学）を授与するに十分な論拠を持つものと判断できる。